

ファンドの特色

- 2つのマザーファンドを通じて、今後の経済発展が見込める新成長国の債券と株式に投資を行います。
- 「パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ」は、新成長国が発行した現地通貨建ての国債、あるいはそれと同等の価値を有する現地通貨建て国債連動債(クレジット・リンク・ノート)を主要投資対象とし、安定的な収益の確保を図りつつ相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指します。
- 「パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ」は、今後の経済成長が期待できる新成長国の企業が発行した株式に分散投資し、魅力的なキャピタル収入の獲得を目指します。
- 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

ファンド・データ

設 定 日	2007年12月20日
決 算 日	原則毎月20日(休日の場合は翌営業日)
基 準 価 額	6,794 (円)
当 月 中 の 騰 落 額	49 (円)
純 資 産 総 額	3 (億円)

ファンドの組入状況

組入資産別

パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ	69.8%
パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	30.0%
キャッシュ等	0.2%

* 小数第2位以下を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。
 * 計理処理の仕組み上、「キャッシュ等」の数値がマイナスになることがあります。

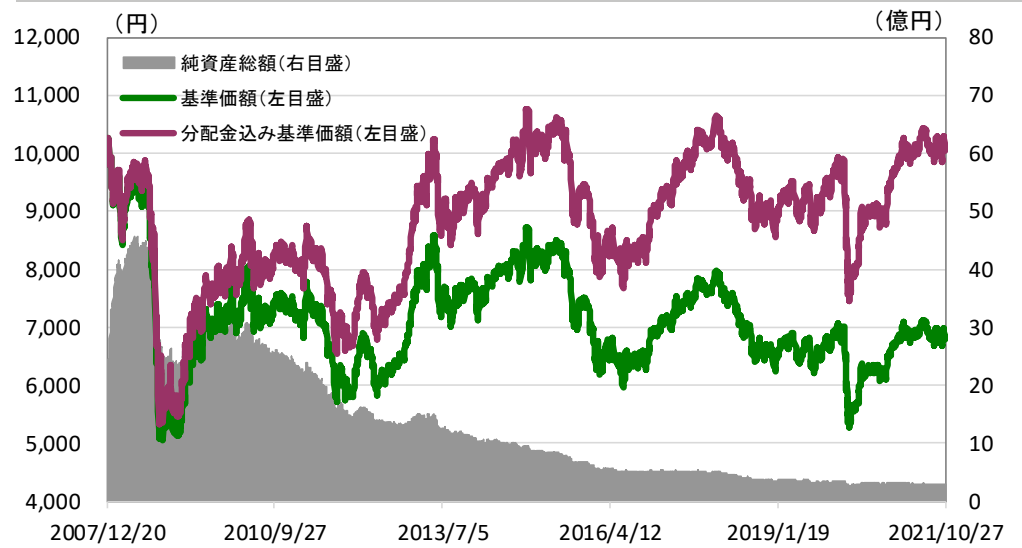
国別構成 (22カ国)

1 中国	11.3%
2 ブラジル	8.5%
3 メキシコ	6.7%
4 ポーランド	5.8%
5 ロシア	5.7%
6 台湾	5.3%
7 インド	5.3%
8 タイ	5.2%
9 南アフリカ	5.1%
10 インドネシア	4.9%
その他	30.2%
キャッシュ等	5.8%

通貨別構成 (23通貨)

1 ブラジル・レアル	8.5%
2 メキシコ・ペソ	6.7%
3 香港ドル	6.6%
4 中国元	5.8%
5 ポーランド・ズロチ	5.8%
6 ロシア・ルーブル	5.7%
7 台湾ドル	5.3%
8 インド・ルピー	5.3%
9 タイ・バーツ	5.2%
10 南アフリカ・ランド	5.1%
その他	34.1%
キャッシュ等	5.8%

基準価額・純資産総額の推移 (2007/12/20~2021/10/29)



* 上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮しておりません。基準価額は信託報酬控除後のものです。信託報酬率については後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。

ファンドの収益率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
アメーzing・ストーリー<毎月分配タイプ>	0.7%	-0.2%	-1.1%	14.0%	13.8%	0.5%
(参考)パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ	0.3%	-0.6%	0.9%	11.0%	7.8%	23.2%
(参考)パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	2.3%	2.4%	-2.8%	28.3%	52.5%	22.1%

* 「アメーzing・ストーリー<毎月分配タイプ>」の収益率の算出には「分配金込み基準価額」を用いており、過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算しています。なお、再投資する際に税金は考慮しておりません。基準価額は信託報酬控除後のものです。収益率は実際の投資家利回りは異なります。

分配金実績 (1万口あたり、課税前)

2008/1/21~2008/9/22	2008/10/20	2008/11/20	2008/12/22	2009/1/20 ~ 2021/4/20		
45円	35円	35円	25円	15円		
2021/5/20	2021/6/21	2021/7/20	2021/8/20	2021/9/21	2021/10/20	設定来合計
15円	15円	15円	15円	15円	15円	2,810円

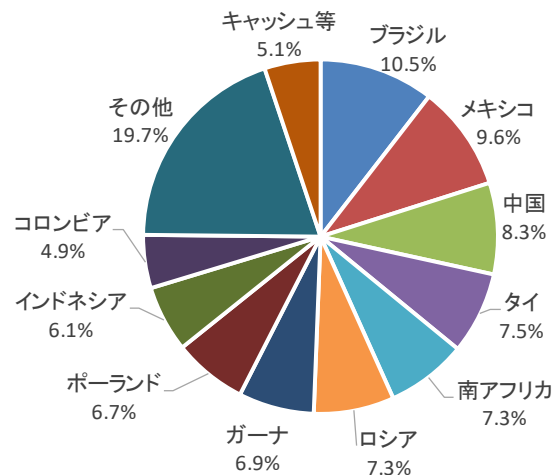
* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けやす)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

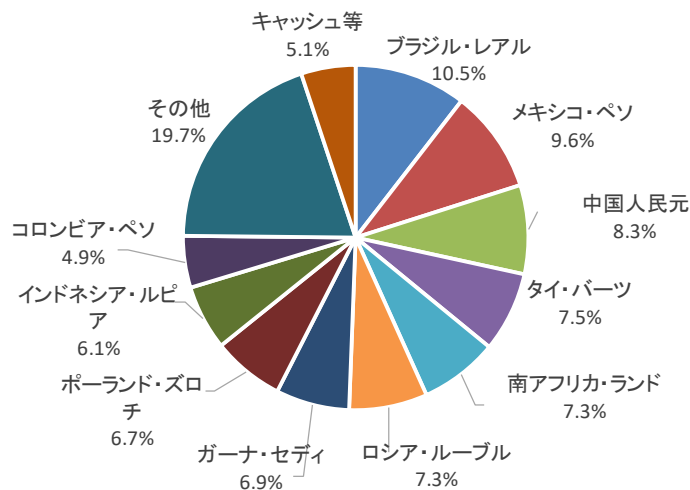
パインブリッジ新成長国債券マザーファンドIIの組入状況

* 比率は純資産総額対比です。

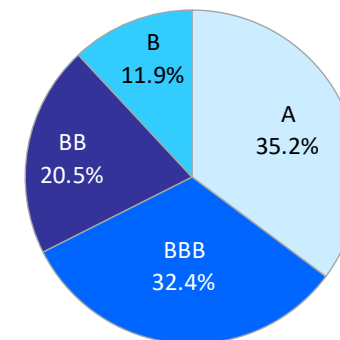
国別構成 (投資国数: 16カ国)



通貨構成 (投資通貨数: 16通貨)



格付構成



*格付構成はS&P及びムーディーズの格付けの高い方に従い、また格付けを取得できない債券には自国通貨建ての長期債格付けに従い、分類しています。またキャッシュ等は除いて算出しています。

組入上位10銘柄

国名	銘柄名	償還日	クーポン (%)	通貨	格付け S&P	格付け ムーディーズ	直接利回り (%)	最終利回り (%)	
1	ガーナ	ガーナ国債	2027/1/18	19.250	ガーナ・セディ	B-	B3	19.80	20.10
2	中国	中国国債	2026/6/6	3.250	中国人民幣元	A+	A1	3.19	2.80
3	メキシコ	メキシコ国債	2024/12/5	10.000	メキシコ・ペソ	BBB+	Baa1	9.24	7.00
4	ブラジル	ブラジル国債	2027/1/1	10.000	ブラジル・レアル	BB-	Ba2	10.31	10.77
5	ポーランド	ポーランド国債	2028/4/25	2.750	ポーランド・ズロチ	A	A2	2.71	2.49
6	エジプト	エジプト国債	2023/8/9	17.200	エジプト・ポンド	B	B2	16.41	14.00
7	メキシコ	メキシコ国債	2036/11/20	10.000	メキシコ・ペソ	BBB+	Baa1	8.32	7.70
8	中国	中国国債	2025/1/10	3.230	中国人民幣元	A+	A1	3.20	2.91
9	ブラジル	ブラジル国債	2023/1/1	10.000	ブラジル・レアル	BB-	Ba2	9.91	9.14
10	メキシコ	メキシコ国債	2042/11/13	7.750	メキシコ・ペソ	BBB+	Baa1	7.92	7.96

※債券の格付けは、付与されていない場合は、自国通貨建て長期債格付けを示しています。

ポートフォリオ特性

平均直接利回り	8.26%
平均最終利回り	7.67%
平均デュレーション	4.91

キャッシュ等は上記の格付構成、平均値算定データから除いて算出しています。また、上記の利回り計算は、委託会社の基準に基づいて行っています。

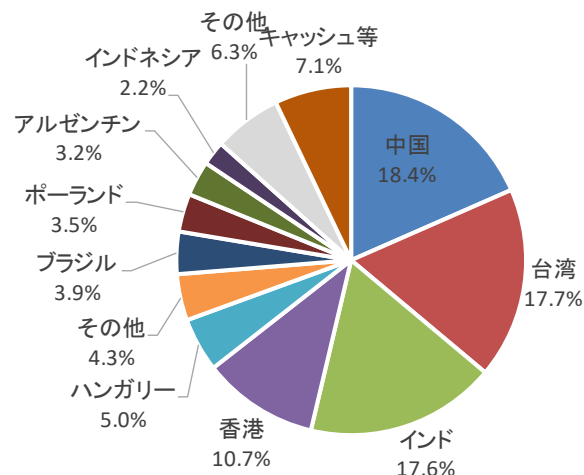
■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ新成長国株式マザーファンドIIの組入状況

* 比率は純資産総額対比です。

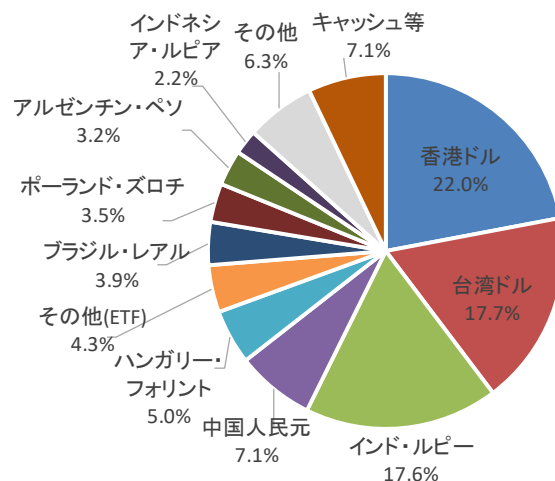
国別構成

(投資国数: 12カ国)

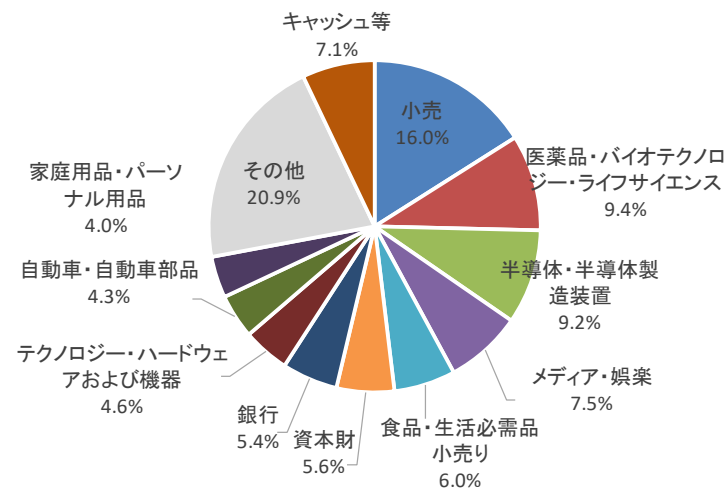


通貨構成

(投資通貨数: 12通貨)



業種構成



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率
1	メイトウアン・ディエンピン	中国	香港ドル	小売	6.4%
2	デルタ・エレクトロニクス	台湾	台湾ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6%
3	ジーリー・オートモービル・ホールディングス	中国	香港ドル	自動車・自動車部品	4.3%
4	iシェアーズMSCI エマーキング・マーケットETF	その他 (ETF)	その他(ETF)	その他 (ETF)	4.3%
5	ウーシー・バイオロジクス	中国	香港ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.2%
6	シェンジョウ・インターナショナル・グループ	中国	香港ドル	耐久消費財・アパレル	3.9%
7	シラージ	中国	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	3.7%
8	チャリリス・ホールディング	台湾	台湾ドル	各種金融	3.5%
9	ディーノ・ポルスカ	ポーランド	ポーランド・ズロチ	食品・生活必需品小売り	3.5%
10	メディアテック	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	3.5%

※香港のH株は中国株式として分類しています。ただし、新成長国株式市場のETFはその他に分類しています。
 ※ADRやGDRで保有している銘柄は、実質的な国、通貨に振り分けて表記しています。
 ※小数第2位以下を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。
 ※計理処理の仕組み上、キャッシュ等の数値がマイナスになることがあります。

組入状況

組入銘柄数	36銘柄
株式組入比率	88.6%
不動産投資信託組入比率	4.3%
キャッシュ等	7.1%

※ADRやGDRで保有している銘柄は、実質的な国、通貨に振り分け普通株式と合計し表示しています。

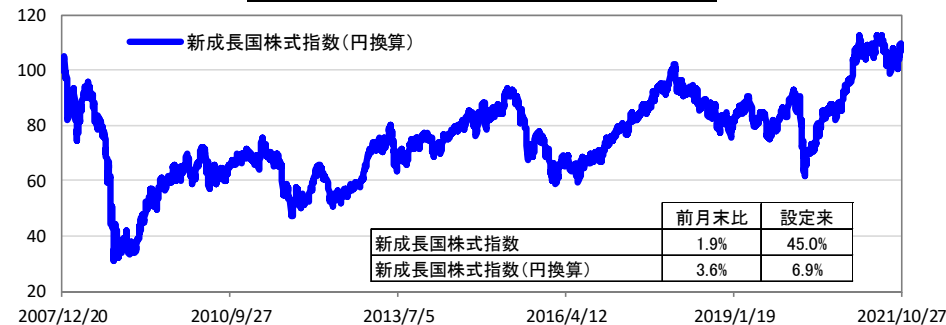
■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等を約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

<ご参考>

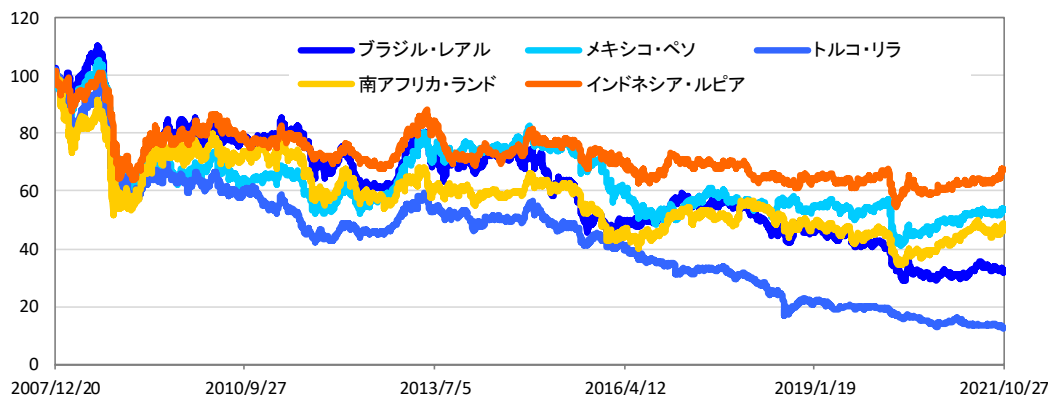
現地通貨建て新成長国債市場の代表指数の推移



新成長国株式市場の代表指数の推移

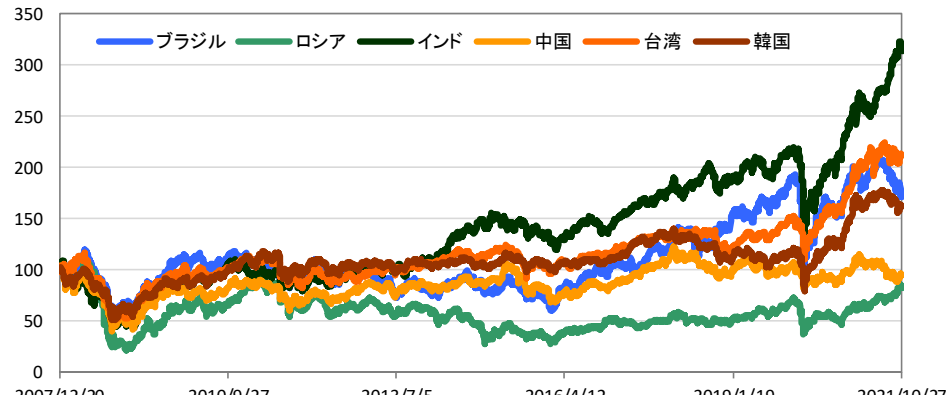


主要通貨の推移 (対円)



	ブラジル・リアル	メキシコ・ペソ	トルコ・リラ	南アフリカ・ランド	インドネシア・ルピア*
設定日 (2007/12/20)	62.97	10.47	95.37	16.34	1.21
前月末 (2021/9/30)	20.67	5.46	12.54	7.38	0.79
今月末 (2021/10/29)	20.14	5.57	11.94	7.50	0.81

主要株式市場の推移



	ブラジル	ロシア	インド	中国	台湾	韓国
設定日 (2007/12/20)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
前月末 (2021/9/30)	180.01	77.55	311.20	91.25	210.32	164.40
今月末 (2021/10/29)	171.26	83.02	314.19	94.55	212.64	161.68

*インドネシア・ルピアは100単位で表示しています。

※現地通貨建て新成長国債指数および新成長国株式指数は指数で示しているため、ファンドが実際に投資している債券や株式とは異なります。現地通貨建て新成長国債指数の推移グラフ(JPモルガン社GBI-EMブロード・ディバースファイド指数)、新成長国株式指数の推移グラフ(MSCIエマーzing・マーケット・インデックス)、主要通貨の推移グラフ(三菱UFJ銀行仲値)、主要株式市場の推移グラフと表(ブラジルはブラジル・ボベスパ指数、ロシアはロシアRTS指数、インドはムンバイSENSEX指数、中国は香港ハンセン指数、台湾は加権指数、韓国は韓国総合株価指数)は、設定日を100として指数化し直近データまでを表示しています。(出所:ブルームバーグ)

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けず)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

マザーファンドのコメント

<市場動向>

当月の新成長国の債券・株式市場は、月初はややリスク回避的な動きとなりましたが、その後は、相次ぐ入国制限の緩和や先進国株式の上昇などを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まりました。

現地通貨建て新成長国債券市場は下落しました。主要国の中央銀行による金融政策の早期正常化観測に伴う先進国の長期金利上昇や、インフレ懸念の高まりを背景に新成長各国でも利上げが相次いでいること、更に主要国で発表が本格化した企業決算が順調な滑り出しとなったことなどを好感的にリスク選好姿勢の強まりを背景に月を通して軟調な展開となりました。個別国では、インフレ圧力の強まりを背景に市場予想を上回る1.5%の利上げが決定したことを受けブラジルが大幅下落しました。

新成長国株式市場は上昇しました。月初は、中国不動産大手の債務問題や米国の債務上限問題、主要国の長期金利上昇などを背景に軟調な動きとなりました。その後、先進各国での良好な経済指標や企業決算の発表に伴う株高、資源価格の上昇一服、台湾の大手半導体メーカーの好決算発表などを好感的に急上昇しましたが、月末にかけては、中国の固定資産税の一部都市での試験導入方針などが嫌気され上昇幅は縮小しました。個別国では、約1年半ぶりに観光地バリ島で19か国の国際線受け入れが開始したことなどを好感的にインドネシアが堅調に推移しました。一方で、発表されたGDPなどの経済指標が市場予想を下回る内容となったことや、石炭価格介入措置への懸念や一部都市での固定資産税の試験導入方針などが嫌気され中国は下落しました。結局、前期末比では、インドネシア株式市場(ジャカルタ総合指数)は5.9%の上昇となりました。一方で、中国株式市場(上海総合指数)は0.5%の下落となりました。

為替市場は、新成長国の国債利回り上昇を受けた日本との金利差拡大や、市場のリスク選好姿勢の高まりなどを背景に、円安新成長国通貨高となりました。個別では、市場予想に反して9年ぶりに利上げが決定したことを背景にポーランド・ズロチが堅調に推移した一方で、大統領による中銀副総裁2名などの更迭問題や2会合連続の利下げの決定などを受けてトルコ・リラが軟調に推移しました。

<運用報告>

パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡでは、現地通貨建て国債等を保有し、相対的に魅力的な利回り水準を実現するとともに十分な分散投資を実現しています。

パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅢは、経済のファンダメンタルズが強固であり、それに加えて今後の経済見通しも良好な国をオーバーウェイトし、企業収益の拡大が期待できる上に、バリュエーション的にも魅力的で中期的な株価の値上がり期待できる銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。

ベビーファンドのコメント

<運用報告>

パインブリッジ新成長国ダブルプラス<毎月分配タイプ>(愛称:アメーzing・ストーリー)は、運用の基本方針に従って、パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡに70%程度、パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅢに30%程度、それぞれ投資することを目指した運用を行っています。作成基準日現在、新成長国債券マザーを69.8%、新成長国株式マザーを30.0%それぞれ組入れ、ほぼ基本資産配分に近いアロケーションになっています。

このような運用を行った結果、前月末に6,760円だった基準価額は、当月末は6,794円で終わりました。

なお、10月20日に決算を迎え、実質的に投資している新成長国国債等から受け取ったインカム収入を中心に15円(1万口あたり、課税前)の分配金をお支払いしています。

<運用方針と今後の見通し>

スタグフレーション(景気後退とインフレが同時進行の状態)懸念や中国の様々な業種への規制強化などが新成長国経済の懸念材料となります。また、米国を始め、量的緩和策を行った先進国は徐々に金融政策を正常化方向に舵を切ろうとしており、これまでの緩和策により供給されてきた潤沢なリスク資産への投資資金の巻き戻しが一時的に想定されます。新成長国のファンダメンタルズに関しては肯定的な見方をしていますが、現在の市場環境は依然として流動的ですので、これらの動向などを注視しつつ、引き続き個別国・個別銘柄の選別に注力していく方針です。

※運用コメントは、運用指図権を委託している投資顧問会社の運用コメントに基づき、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が作成したものです。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けず)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

リスクおよび留意点

当ファンドは、主として2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に新成長国の国債等および新成長国の株式など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みください。当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

価格変動リスク

当ファンドが投資する公社債および株式は、一般に、経済・社会情勢、発行企業の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

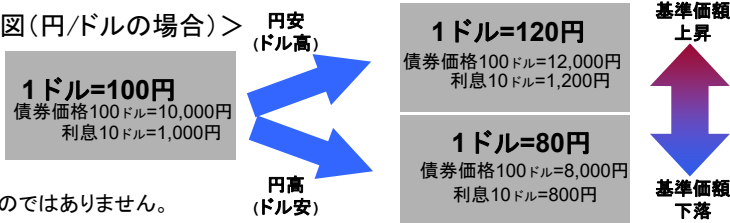
カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新成長国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が有価証券の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。発行国における経済危機、政治不安、債務不履行(デフォルト)、重大な政策変更や資産凍結等の規制の導入、自然災害、戦争などの際には、通常の運用を行えない場合があり、これらの事象により基準価額に大きな影響を与える可能性があります。さらに、新成長国の現地通貨建て資産は、通貨交換が行えないリスクや流動性リスクを有します。したがって、当ファンドが投資対象とする新成長国の市場は、市場環境や社会情勢の著しい悪化を受けた場合には、投資資金を日本円に戻すのに日数がかかる場合があり、換金代金等の支払日に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドは外貨建ての公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行わないため為替変動リスクを伴います。外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受け外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。また当ファンドは、新成長国の現地通貨建て有価証券に投資することから、相対的に高い為替変動リスクを有します。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。

<為替変動のイメージ図(円/ドルの場合)>

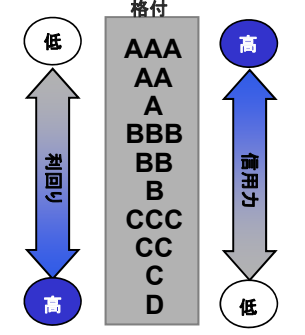


※右記はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

信用リスク

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金の支払不能、または債務不履行等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。当ファンドの主要組入対象となる新成長国の国債等は、先進国などの格付けが上位の国と比較して高い利回りを提供する一方、債券価格の変動がより大きく、支払遅延または債務不履行するリスクが相対的に高いと考えられます。国債の発行国の信用力は一般的に格付会社により評価されますが、格付けが低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行国の財務状況の悪化、社会情勢の変化等により格付けが低下することにより、債券価格が大きく下落することがあります。

<格付けと利回りの関係>

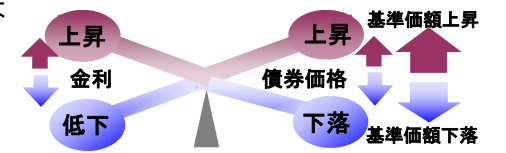


※上記の格付けは、S&Pの長期格付けを示しています。「+」や「-」の付加記号は省略して表示しています。

金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

<金利変動による価格変化のイメージ図>



※右記はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。

収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

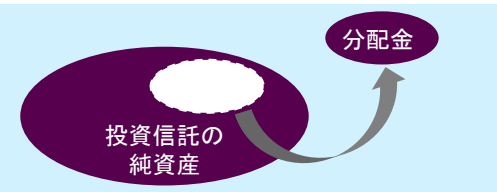
当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けず)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等を約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

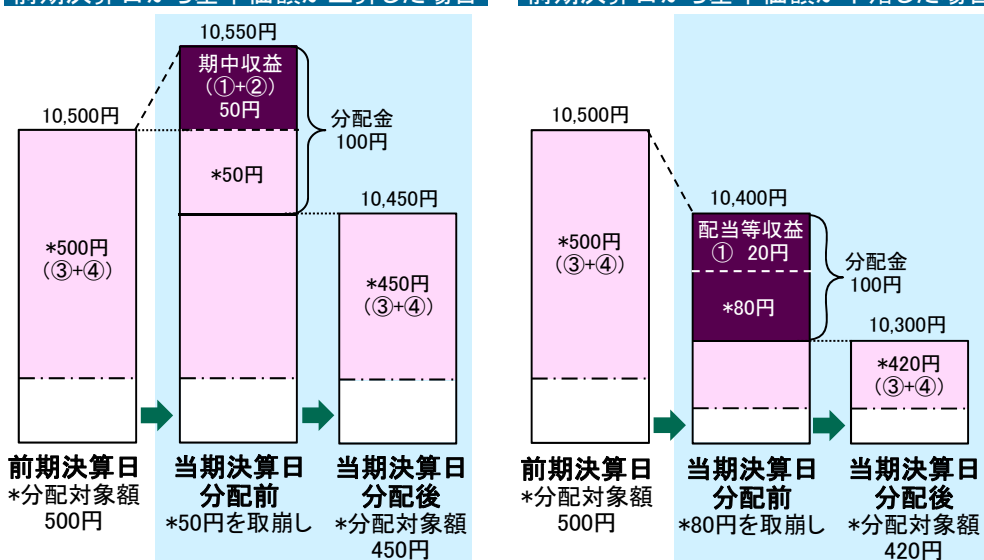
投資信託で分配金が支払われるイメージ



【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

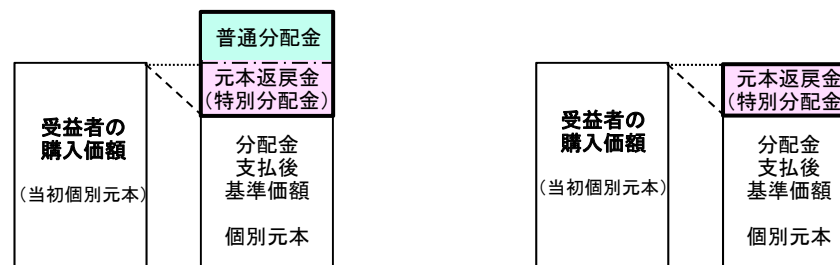
分配準備積立金: 期ごとに分配可能額を計算し、分配可能額から実際に分配した額を引いた額はそのまま信託財産に組み入れられます。

収益調整金: 新規の投資者がファンドを購入したことによって、既存の受益者が受け取れる分配金の額が薄まることのないよう、投資信託財産を計理処理する際に使う特有の勘定科目のことです。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照下さい。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等を約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

お申込みメモ

- 信託設定日 2007年12月20日(木)
- 信託期間 無期限
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込受付中止日 ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、またはニューヨーク証券取引所の休業日のいずれかと同じ日付の場合
- 収益分配 毎月20日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づき分配します。なお、原則として利子・配当等収益を中心に安定分配することを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
<https://www.pinebridge.co.jp/>
TEL: 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は、販売会社の本・支店等にご用意しています。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は、預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- マザーファンドの投資顧問会社: パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド、
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社: 委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.85%(税抜3.5%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金時手数料: かかりません。
- 信託財産留保額: かかりません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に年1.826%(税抜年1.66%)の率を乗じて得た額とします。
- 監査報酬: 上記運用管理費用の中に含まれています。
- その他費用: 有価証券売買時の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の保管費用等(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせください。

■ 本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■ 当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■ 本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■ 本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

交付目論見書のご請求・お申込場所（銀行、証券会社別50音順）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社きらやか銀行 (新規販売は停止、分配金再投資コースのお客様の分配金再投資のみ可)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
立花証券株式会社 (インターネットのお取扱のみ)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

※詳しくはパインブリッジ・インベストメンツまでお問い合わせください。

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
[https:// www.pinebridge.co.jp/](https://www.pinebridge.co.jp/) TEL: 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。